財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法。

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が退職した場合の金額を引き当てる。

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	6,212,628	565,052	0	6,777,680
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	0	0	3,222,796
合計	9,435,424	565,052	0	10,000,476

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産・退職給付引当資産	6,777,680	(0)	(0)	(6,777,680)
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	(0)	(3,222,796)	(0)
合計	10,000,476	(0)	(3,222,796)	(6,777,680)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	895,264	696,746
車輌運搬具	4,849,881	4,449,270	400,611
什器備品	12,906,038	11,008,537	1,897,501
合計	19,347,929	16,353,071	2,994,858

５．引当金の明細

退職給付引当金　　期首残高6,212,628円　　当期増加額565,052円　　当期減少額0円
期末残高6,777,680円

６．実施事業資産　　テント２張

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。